

# 三井住友海上きらめき生命保険 平成13年度上半期報告(旧住友海上ゆうゆう生命分)

旧住友海上ゆうゆう生命保険株式会社の平成13年度上半期(平成13年4月1日~平成13年9月30日)の業績は添付のとおりです。

<目次>	(該当ページ)
1. 主要業績	・・・ 2頁
2. 上半期報告貸借対照表	・・・ 3頁
3. 上半期報告損益計算書	・・・ 4頁
4. 経常収支残高等の明細(基礎利益)	・・・ 7頁
5. 平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況	・・・ 8頁
6. 資産運用の実績(一般勘定)	・・・ 9頁
7. 特別勘定資産残高の状況	・・・ 12頁
8. 債務者区分による債権の状況	・・・ 12頁
9. リスク管理債権の状況	・・・ 13頁
10. ソルベンシー・マージン比率	・・・ 14頁

(注)金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合は0と表示しております。  
また、諸比率は四捨五入により表示しております。

以上

## 本件に関するお問い合わせ先

三井住友海上きらめき生命保険株式会社  
総務・企画部 人事・総務グループ 課長 戸ヶ崎 良博  
TEL 03-5282-8505

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高

(単位：億円、%)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末	平成12年度末
		前年同期比		
個人保険	23,215	116.3	19,970	21,989
個人年金保険	223	110.1	203	216
団体保険	7,063	116.1	6,086	6,298
団体年金保険	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

### (2) 新契約高

(単位：億円)

区 分	平成13年度上半期			平成12年度上半期			平成12年度		
	新契約+	新契約	転換 による 純増加	新契約+	新契約	転換 による 純増加	新契約+	新契約	転換 による 純増加
	転換によ る純増加			転換によ る純増加			転換によ る純増加		
個人保険	2,421	2,421	-	3,427	3,427	-	6,665	6,665	-
個人年金保険	16	16	-	27	27	-	53	53	-
団体保険	192	192		168	168		220	220	
団体年金保険	-	-		-	-		-	-	

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度上半期		平成12年度上半期	平成12年度
		前年同期比		
保険料等収入	32,402	118.0	27,459	60,259
資産運用収益	1,513	130.9	1,156	2,503
保険金等支払金	6,896	159.6	4,320	10,928
資産運用費用	0	27.1	1	11

### (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末	平成12年度末
		前年同期比		
総 資 産	160,961	140.6	114,474	142,407

## 2. 上半期報告貸借対照表

(単位:百万円, %)

科目	期別	平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年度末要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金		10,748	6.7	1,711	1.5	6,313	4.4
コ-ル口-ン		-	-	5,500	4.8	10,000	7.0
有価証券		140,188	87.1	99,025	86.5	120,410	84.6
(うち国債)		(12,783)		( )		(3,835)	
(うち地方債)		(550)		( )		(549)	
(うち社債)		(117,171)		( )		(108,016)	
(うち公社債)		( )		(92,040)		( )	
(うち株式)		(932)		(867)		(1,264)	
(うち外国証券)		(8,750)		(6,117)		(6,744)	
貸付金		2,706	1.7	1,604	1.4	2,217	1.6
保険約款貸付		2,706		1,604		2,217	
不動産及び動産		261	0.2	201	0.2	187	0.1
(うち不動産)		(45)		(31)		(29)	
代理店貸		8	0.0	-	-	1	0.0
再保険貸		-	-	0	0.0	-	-
その他資産		7,049	4.4	6,431	5.6	3,276	2.3
貸倒引当金		0	0.0	-	-	0	0.0
資産の部合計		160,961	100.0	114,474	100.0	142,407	100.0

(単位:百万円, %)

科目	期別	平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成12年度上半期末 (平成12年9月30日現在)		平成12年度末要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)							
保険契約準備金		143,675	89.3	103,624	90.5	125,249	88.0
(うち責任準備金)		(142,001)		(102,598)		(122,696)	
代理店借		627	0.4	604	0.5	747	0.5
再保険借		32	0.0	9	0.0	10	0.0
その他負債		1,813	1.1	781	0.7	1,836	1.3
退職給付引当金		15	0.0	7	0.0	10	0.0
価格変動準備金		74	0.0	17	0.0	42	0.0
繰延税金負債		1,944	1.2	49	0.0	1,929	1.4
負債の部合計		148,184	92.1	105,094	91.8	129,827	91.2
(資本の部)							
資本金		10,000	6.2	10,000	8.7	10,000	7.0
欠損金( )		948	0.6	619	0.5	1,161	0.8
任意積立金		14		5		5	
前期繰越損失( )		1,175		1,229			
半期収支残高		212		603		1,167	
評価差額金		3,725	2.3			(62)	
資本の部合計		12,777	7.9	9,380	8.2	12,579	8.8
負債及び資本の部合計		160,961	100.0	114,474	100.0	142,407	100.0

(注)平成12年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期末処理損失、( )は当期利益を記載しております。

### 3. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円，%)

科目	平成13年度上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		平成12年度上半期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		平成12年度要約損益計算書 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	33,945	100.0	29,245	100.0	62,918	100.0
保険料等収入 (うち保険料)	32,402 (32,362)	95.5	27,459 (27,458)	93.9	60,259 (60,258)	95.8
資産運用収益 (うち利息及び配当金等収入) (うち有価証券売却益)	1,513 (1,513) (0)	4.5	1,156 (1,156) (-)	4.0	2,503 (2,500) (-)	4.0
その他経常収益 (うち支払備金戻入額)	29 (-)	0.1	629 (620)	2.2	155 (143)	0.2
経常費用	33,374	98.3	28,239	96.6	61,431	97.6
保険金等支払金 (うち保険金) (うち年金) (うち給付金) (うち解約返戻金) (うちその他返戻金)	6,896 (1,926) (17) (618) (4,131) (163)	20.3	4,320 (1,266) (7) (484) (2,406) (-)	14.8	10,928 (2,965) (19) (1,090) (6,469) (341)	17.4
責任準備金等繰入額 (うち責任準備金繰入額)	19,311 (19,304)	56.9	17,485 (17,485)	59.8	37,583 (37,583)	59.7
資産運用費用 (うち有価証券売却損)	0 (-)	0.0	1 (-)	0.0	11 (9)	0.0
事業費	6,531	19.2	5,857	20.0	11,736	18.7
その他経常費用	634	1.9	573	2.0	1,170	1.9
経常収支残高	571	1.7	1,006	3.4	*1 1,487	2.4
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	173	0.5	4	0.0	77	0.1
税引前半期収支残高	398	1.2	1,001	3.4	*2 228	0.4
法人税及び住民税	185	0.5	397	1.4	22	0.0
法人税等調整額					143	0.2
半期収支残高	212	0.6	603	2.1	*3 62	0.1

- (注) \*1 平成12年度決算の経常利益を記載しております。  
 \*2 平成12年度決算の税引前当期利益を記載しております。  
 \*3 平成12年度決算の当期利益を記載しております。

平成13年度上半期

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券（現金及び貯蓄金のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第13項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の2第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、当期はすべてその他有価証券に区分しており、その評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は時価法によることとしております。
3. 不動産及び動産の減価償却の方法
 

不動産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法により行っております。

なお、動産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上することとしております。
  - (2) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当上半期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (3) 価格変動準備金
 

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. ヘッジ会計の方法
 

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日）に従い、外貨建予定取引に対する為替変動リスクのヘッジにつき繰延ヘッジを行うこととしております。なお、ヘッジ手段（為替予約）とヘッジ対象である予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、有効性の判定を省略しております。
6. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。
7. 責任準備金の積立方法
 

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チャレメル式により計算しています。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

平成13年度上半期末
<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は317百万円であります。</p> <p>2. 担保に供されている資産の額は759百万円であります。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、3百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。</p> <p>(1) 貸付金のうち破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。なお、当期は破綻先債権の該当はありません。</p> <p>(2) 貸付金のうち延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。なお、当期における延滞債権額は3百万円であります。</p> <p>(3) 貸付金のうち3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。なお、当期は3カ月以上延滞債権の該当はありません。</p> <p>(4) 貸付金のうち貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。なお、当期は貸付条件緩和債権の該当はありません。</p>

## 注記事項

(損益計算書関係)

平成13年度上半期
<p>1. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、法人税及び住民税に含めて計上しております。</p> <p>2. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示してあります。</p>

#### 4. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成13年度上半期	平成12年度
<b>基礎利益</b> A	850	2,355
<b>キャピタル収益</b>	0	
金銭の信託運用益		
売買目的有価証券運用益		
有価証券売却益	0	
金融派生商品収益		
為替差益		
その他キャピタル収益		
<b>キャピタル費用</b>		9
金銭の信託運用損		
売買目的有価証券運用損		
有価証券売却損		9
有価証券評価損		
金融派生商品費用		
為替差損		
その他キャピタル費用		
<b>キャピタル損益</b> B	0	9
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> A + B	850	2,346
<b>臨時収益</b>		
再保険収入		
危険準備金戻入額		
その他臨時収益		
<b>臨時費用</b>	278	858
再保険料		
危険準備金繰入額	278	357
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額		
貸付金償却		
その他臨時費用		500
<b>臨時損益</b> C	278	858
<b>経常収支残高</b> A + B + C	571	*1 1,487

（注）1. 「基礎利益」は、「半期収支残高」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を除いたもので、保険本業の期間収益を示す指標の一つです。

2. \*1には平成12年度決算の経常利益を記載しております。

3. 平成12年度の「その他臨時費用」は、責任準備金積増額500百万円であります。

## 5. 平成13年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成13年度上半期のわが国経済は、海外経済の減速を背景として輸出と生産が減少し、その影響が雇用・所得面にも広がるなど、厳しい調整局面の中に推移しました。また、米国における同時多発テロ事件の発生を契機として、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まりつつある状況です。

このような環境のもと、債券市場では7月以降に長期金利が幾分上昇しましたが、全体としては低金利の状況が依然続いております。

また、株式市場では、米国株価の下落等を受け期始からほぼ一貫した下落基調となっております。

### (2) 当社の運用方針

#### [基本方針]

当社の資産運用におきましては、安全性を最優先とし長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

#### [運用対象]

上記の基本方針から、当社は公社債を主な運用対象としております。

公社債の内訳につきましては、その大部分を国債・社債等の円建債券としておりますが、一部を外貨建債券に投資し、リスクの分散と利回りの向上を図っています。なお、購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しております。公社債以外につきましては、会社設立時に親会社から受け入れた現物出資株式を保有しておりますが、それ以外の株式投資は現在のところ行っておりません。また、融資（一般貸付）・不動産投資につきましても当面行う予定はありません。

### (3) 運用実績の概況

平成13年度上半期末における一般勘定資産残高は1,609億円で、その主な内訳は次のとおりとなっております。（括弧内の数字は、一般勘定資産残高に対する割合を示しております）

国内公社債	1,305億円	(81.1%)
外国公社債	87億円	(5.4%)
株式	9億円	(0.6%)
預貯金・コールローン等	107億円	(6.7%)
その他	100億円	(6.2%)
一般勘定資産合計	1,609億円	(100.0%)

また、平成13年度上半期の資産運用収益は15億円、資産運用費用は0億円となっております。

## 6. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成13年度上半期末		平成12年度上半期末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,748	6.7	7,211	6.3	16,313	11.5
有価証券	140,188	87.1	99,025	86.5	120,410	84.6
公 社 債	130,505	81.1	92,040	80.4	112,401	78.9
株 式	932	0.6	867	0.8	1,264	0.9
外 国 証 券	8,750	5.4	6,117	5.3	6,744	4.7
公 社 債	8,750	5.4	6,117	5.3	6,744	4.7
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,706	1.7	1,604	1.4	2,217	1.6
不動産	45	0.0	31	0.0	29	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	7,272	4.5	6,601	5.8	3,436	2.4
貸倒引当金	0	0.0	-	-	0	0.0
合 計	160,961	100.0	114,474	100.0	142,407	100.0
うち外貨建資産	5,227	3.2	5,190	4.5	5,233	3.7

（注）平成12年度上半期末は、売買目的有価証券については時価相当額を計上し、平成12年度末及び平成13年度上半期末は、売買目的有価証券およびその他有価証券について、時価相当額を計上することとしております。

### （2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
現預金・コールローン	5,565	385	8,717
有価証券	19,777	17,602	38,987
公 社 債	18,103	17,103	37,465
株 式	331	-	397
外 国 証 券	2,006	498	1,124
公 社 債	2,006	498	1,124
株 式 等	-	-	-
その他の証券	-	-	-
貸付金	488	319	932
不動産	16	1	3
繰延税金資産	-	337	337
その他	3,836	126	3,291
貸倒引当金	0	-	0
合 計	18,554	17,069	45,003
うち外貨建資産	6	1	41

（注）平成12年度上半期末は、売買目的有価証券については時価相当額を計上し、平成12年度末及び平成13年度上半期末は、売買目的有価証券およびその他有価証券について、時価相当額を計上することとしております。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
利息及び配当金等収入	1,513	1,156	2,500
預貯金利息	1	2	3
有価証券利息・配当金	1,475	1,127	2,431
貸付金利息	36	25	56
その他利息配当金	0	2	8
有価証券売却益	0	-	-
国債等債券売却益	0	-	-
株式等売却益	-	-	-
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	2
為替差益	-	-	-
その他運用収益	-	-	-
合 計	1,513	1,156	2,503

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期	平成12年度上半期	平成12年度
支払利息	0	0	0
有価証券売却損	-	-	9
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	-
外国証券売却損	-	-	9
その他	-	-	-
有価証券評価損	-	-	-
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	-	-	-
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	1	1
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	0	-	0
その他運用費用	-	-	-
合 計	0	1	11

## (5) 売買目的有価証券の評価損益

当社は、売買目的有価証券を保有しておりません。

## (6) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成13年度上半期末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち 差益	うち 差損	うち 差益			うち 差損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	134,352	140,188	5,835	6,079	244	114,545	120,410	5,864	5,930	65
公 社 債	125,078	130,505	5,426	5,519	92	107,291	112,401	5,110	5,135	24
株 式	867	932	65	185	120	867	1,264	397	438	40
外 国 証 券	8,407	8,750	343	375	31	6,387	6,744	356	356	-
公 社 債	8,407	8,750	343	375	31	6,387	6,744	356	356	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	134,352	140,188	5,835	6,079	244	114,545	120,410	5,864	5,930	65
公 社 債	125,078	130,505	5,426	5,519	92	107,291	112,401	5,110	5,135	24
株 式	867	932	65	185	120	867	1,264	397	438	40
外 国 証 券	8,407	8,750	343	375	31	6,387	6,744	356	356	-
公 社 債	8,407	8,750	343	375	31	6,387	6,744	356	356	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含むこととしております。

・なお、当社は、平成13年度上半期末および平成12年度末において時価のない有価証券を保有しておりません。

(単位:百万円)

区 分	平成12年度上半期末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
有 価 証 券	99,025	100,158	1,133	2,201	1,068
公 社 債	92,040	93,418	1,378	1,704	326
株 式	867	1,326	459	494	34
外 国 証 券	6,117	5,413	704	3	707
公 社 債	6,117	5,413	704	3	707
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-
合 計	99,025	100,158	1,133	2,201	1,068

・なお、当社は、平成12年度上半期末において時価のない有価証券を保有しておりません。

## (7) 金銭の信託の時価情報

当社は、金銭の信託を行っておりません。

## 7. 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円)

区 分	平成13年度上半期末	平成12年度上半期末	平成12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3	-	1
危険債権	0	-	0
要管理債権	-	-	-
正常債権	2,749	1,628	2,245
合計	2,753	1,628	2,247

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいう。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)をいう。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成13年度上半期末	平成12年度上半期末	平成12年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	3	-	2
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合計 + + +	3	-	2
(貸付残高に対する比率)	(0.1)	( - )	(0.1)

1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成13年度 上半期末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	15,934	15,778
資本の部合計	6,740	6,854
価格変動準備金	74	42
危険準備金	2,300	2,021
一般貸倒引当金		-
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	5,251	5,278
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		-
その他	1,567	1,582
リスクの合計額 (B)	3,604	3,200
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	884.2%	986.0%

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

2 . 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。